

平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 コード番号 5101 URL http://www.y-yokohama.com 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 南雲 忠信 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 松尾 剛太 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)	上場取引所 東名 TEL 03-5400-4520
--	------------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	310,837	15.9	18,351	16.8	18,980	53.5	11,422	38.7
28年12月期第2四半期	268,117	9.5	15,717	37.9	12,366	48.3	8,235	49.3

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 459百万円 (101.0%) 28年12月期第2四半期 44,300百万円 (268.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	71.24	
28年12月期第2四半期	51.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	878,424	352,727	39.3
28年12月期	902,990	355,044	38.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 345,649百万円 28年12月期 348,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		26.00		26.00	52.00
29年12月期		31.00			
29年12月期(予想)				31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円 記念配当5円

29年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当26円 記念配当5円

詳細は、平成29年8月10日発表の「創立100周年記念配当、剰余金の配当(中間配当)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	10.7	50,000	18.2	48,000	22.7	30,000	59.7	187.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	169,549,081 株	28年12月期	169,549,081 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	9,209,786 株	28年12月期	9,208,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	160,339,885 株	28年12月期2Q	160,341,694 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

海外生産拠点である「ヨコハマタイヤ フィリピン INC. (YOKOHAMA TIRE PHILIPPINES, INC.)」において、平成29年5月14日に発生した火災につきましては、地域の皆様をはじめ、お客様、行政及び関係各方面に多大なるご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。

早期の復旧に向けて、全社一丸となって真摯に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、個人消費の回復及び輸出の増加など企業活動の持ち直しが続き、景気は緩やかに回復しました。

一方、海外においても、米国では引き続き良好な個人消費等による景気回復が持続しており、また、欧州でも英国に先行き不透明感が残るものの、総じて緩やかな回復が継続しました。

加えて、中国でも、昨年からの経済対策等により景気は底堅く推移しています。

国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤ共に前年を上回るなど好調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減、タイヤのメーカー出荷価格改定などに取り組み、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は3,108億37百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

また、連結営業利益は、183億51百万円（前年同期比16.8%増）となり、連結経常利益は189億80百万円（前年同期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億22百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

なお、火災による固定資産やたな卸資産の滅失損失及び異常操業損失等の損失金額は、当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）においては特別損失に22億円を計上しており、通期の連結業績においては50億円程度を見込んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ

売上高は、2,214億58百万円（前年同期比6.4%増）で、当社の総売上高の71.2%を占めております。

新車用タイヤの販売は堅調で、特に、北米、中国において、好調に推移しました。

市販用タイヤの販売では、国内においては、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズのハイパフォーマンス・スポーティー・タイヤ「ADVAN FLEVA V701（アドバン・フレバ・ブイナナマルイチ）」、ミニバン専用タイヤ「BluEarth RV-02（ブルーアース・アールブイ・ゼロツー）」の新サイズ追加など、高付加価値商品の販売を中心に好調で、販売量、売上高ともに前年を上回りました。

また、海外でも、北米、欧州、ロシアを中心に好調に推移しました。

② MB（マルチプル・ビジネスの略）

売上高は、550億47百万円（前年同期比2.3%減）で、当社の総売上高の17.7%を占めております。

ホース配管事業は、中国及び国内での建機市場の回復等により、売上高は前年同期を上回りました。

工業資材事業では、海外でのコンベヤベルトの販売は好調でしたが、海洋商品が低調で、売上高は前年を下回りました。

ハマタイト・電材事業は、海外における自動車用接着剤等の販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。

航空部品事業では、民間航空機向けが低調で、売上高は前年同期を下回りました。

③ ATG

売上高は、303億46百万円で、当社の総売上高の9.8%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤを始めとするオフハイウェイタイヤは、穀物価格の下落等による農業用機械の需要低迷が続いているものの、一部に回復の兆しも見られ、新車用タイヤ、市販用タイヤの売上高は、想定どおりに推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は8,784億24百万円となり、前期末に比べ245億65百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は5,256億97百万円となり、前期末に比べ222億48百万円減少しました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,527億27百万円となり、前期末に比べ23億17百万円減少しました。これは、主に株価及び為替相場変動の影響等によりその他の包括利益累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成29年12月期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)における通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当する事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,347	49,420
受取手形及び売掛金	155,789	144,703
電子記録債権	8,447	8,116
商品及び製品	70,671	76,771
仕掛品	7,409	8,141
原材料及び貯蔵品	26,759	30,320
その他	22,849	26,034
貸倒引当金	△1,854	△2,714
流動資産合計	350,421	340,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	95,430	94,653
機械装置及び運搬具（純額）	114,610	112,139
その他（純額）	88,866	91,844
有形固定資産合計	298,907	298,638
無形固定資産		
のれん	88,564	82,967
その他	54,996	52,013
無形固定資産合計	143,560	134,980
投資その他の資産		
投資有価証券	92,616	91,284
その他	18,016	13,280
貸倒引当金	△532	△552
投資その他の資産合計	110,100	104,012
固定資産合計	552,568	537,630
資産合計	902,990	878,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,252	64,529
電子記録債務	7,487	7,670
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
短期借入金	61,879	63,287
未払法人税等	4,990	3,850
役員賞与引当金	150	82
その他	61,648	52,175
流動負債合計	201,408	193,596
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	224,504	211,796
退職給付に係る負債	14,001	13,655
その他	58,031	56,648
固定負債合計	346,537	332,100
負債合計	547,945	525,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,055	31,058
利益剰余金	240,478	248,537
自己株式	△12,113	△12,116
株主資本合計	298,329	306,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,093	38,938
繰延ヘッジ損益	1,083	△279
為替換算調整勘定	15,023	5,978
退職給付に係る調整累計額	△5,779	△5,377
その他の包括利益累計額合計	50,421	39,260
非支配株主持分	6,293	7,078
純資産合計	355,044	352,727
負債純資産合計	902,990	878,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	268,117	310,837
売上原価	173,561	204,676
売上総利益	94,555	106,160
販売費及び一般管理費	78,838	87,809
営業利益	15,717	18,351
営業外収益		
受取利息	109	228
受取配当金	1,093	1,153
為替差益	—	174
その他	1,068	2,015
営業外収益合計	2,270	3,572
営業外費用		
支払利息	1,209	1,574
為替差損	3,122	—
その他	1,290	1,368
営業外費用合計	5,622	2,942
経常利益	12,366	18,980
特別利益		
固定資産売却益	—	712
特別利益合計	—	712
特別損失		
固定資産除売却損	278	185
火災損失	—	2,200
特別損失合計	278	2,385
税金等調整前四半期純利益	12,087	17,307
法人税等	3,914	5,730
四半期純利益	8,172	11,576
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△63	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,235	11,422

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	8,172	11,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,246	△1,151
繰延ヘッジ損益	△9,064	△1,362
為替換算調整勘定	△25,070	△9,004
退職給付に係る調整額	△92	401
その他の包括利益合計	△52,473	△11,116
四半期包括利益	△44,300	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,835	261
非支配株主に係る四半期包括利益	△465	197

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,087	17,307
減価償却費	15,356	17,195
のれん償却額	—	2,189
火災損失	—	2,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,329	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△137	743
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,382
支払利息	1,209	1,574
為替差損益(△は益)	1,120	893
固定資産除売却損益(△は益)	278	△527
売上債権の増減額(△は増加)	29,053	12,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,065	△12,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,552	△347
その他	△10,826	△16,860
小計	36,652	23,225
利息及び配当金の受取額	1,110	1,379
利息の支払額	△1,216	△1,544
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,936	△3,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,609	19,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	2,813
定期預金の預入による支出	△1,033	△468
有形固定資産の取得による支出	△14,471	△19,711
有形固定資産の売却による収入	403	1,592
無形固定資産の取得による支出	△558	△543
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
貸付けによる支出	△83	△193
貸付金の回収による収入	96	168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,352
その他	171	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,487	△18,572

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,384	2,608
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	2,000
長期借入れによる収入	29,990	9,260
長期借入金の返済による支出	△4,739	△17,969
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△4,172	△4,169
その他	△568	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,876	△8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,700	△1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,454	△9,689
現金及び現金同等物の期首残高	41,084	54,784
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,419	1,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,048	46,191

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	208,222	56,340	—	264,562	3,555	268,117	—	268,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	825	43	—	869	7,058	7,927	△7,927	—
計	209,047	56,384	—	265,431	10,613	276,045	△7,927	268,117
セグメント利益	12,077	3,503	—	15,580	198	15,778	△60	15,717

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	ATG	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,458	55,047	30,346	306,852	3,984	310,837	—	310,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	631	56	7	695	9,103	9,798	△9,798	—
計	222,090	55,103	30,354	307,547	13,088	320,636	△9,798	310,837
セグメント利益	13,149	3,225	1,486	17,860	554	18,415	△64	18,351

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。
 2. セグメント間取引消去によるものです。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
 (セグメント区分の変更)

前第3四半期連結会計期間において、Alliance Tire Groupを連結の範囲に含めたことにより、新たな報告セグメントとして「ATG」を新設しております。この事業区分の新設は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。これにより、当社の報告セグメントは従来からの当社グループが営む事業を種類別に管理する報告セグメントである「タイヤ」、「MB」に「ATG」を加えた3セグメントで構成されております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当する事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当する事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当する事項はありません。